

2022年6月17日

各位

会社名 株式会社新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉  
(コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

「段階的な回復見通し維持: 内需回復のカギは企業の設備投資」  
日本経済見通し(第43号)の発行について

～ 2022年1-3月期 GDP(2次速報) ～

ポイント

- GDP・2次速報では、設備投資が大幅下方修正となった。2022年1-3月期時点で、設備投資の水準はCOVID-19前の9割にも満たず、他の需要項目よりも回復の遅れが鮮明となっている。
- 設備投資の回復の遅れは、インフレ・地政学リスク・中国のロックダウン・オミクロン株等、2022年以降に経済の下振れリスクが急速に台頭し、設備投資が先送りとなった影響が大きいとみている。
- もっとも、高水準の設備投資計画・企業の収益やキャッシュフローの改善・設備不足感の強まり等のデータは、先行きの設備投資の回復を示唆している。
- 実質GDP全体は、2022年度に2%程度の成長が続く見通しを維持。消費や設備投資等、民需の回復が主導しよう。輸出は、円安が押し上げも、海外経済減速の影響が大きく、伸び悩む見通し。

以上

お問い合わせ先

新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: [Shinsei\\_PR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_PR@shinseibank.com)

株主・投資家のみなさま: [Shinsei\\_IR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_IR@shinseibank.com)



## 段階的な回復見通し維持: 内需回復のカギは企業の設備投資

1. 総論: 日本経済見通し GDP2次速報結果は実質悪化、2022年度以降の段階的回復見通しは維持

2 次速報: ヘッドラインは上方修正だが、実質悪化 6月8日に公表された、2022年1-3月期の国内のGDP(2次速報)では、実質GDP全体が0.1ポイント上方修正の前期比-0.1%となった。しかし、在庫投資の上方修正(寄与度+0.3ポイント)と設備投資の下方修正(同-0.2ポイント)という内容であり、国内景気の認識をむしろ悪化させるものであった。

**2021年度実績は+2.2%の成長にとどまる** 2021年度の実質経済成長率(前年度比)は+2.2%と、2020年度の落ち込み(-4.5%)の半分も取り戻すことができなかった。年度初めの時点での市場予想平均では、ワクチン接種による経済活動正常化への期待等を背景に、COVID-19ショックを概ね取り戻す+4%近い高成長が見込まれていたが、断続的な行動制限、供給制約等を背景に、非常に緩慢な回復にとどまったと言える。

**2022年度以降の段階的回復見通しは維持** 当行では、GDP・2次速報等を踏まえ、日本経済見通しを点検した(図表1)。2022年度以降、国内経済は段階的に回復していくとみており、1次速報時点での見通しを概ね維持している。実質経済成長率については、2022年度が+2.0%、2023年度が+1.4%、2024年度が+0.8%とみている。2022年6月の市場予想平均(ESPフォーキャスト)と比較して、やや慎重な見通しである。

図表1 2022~2024年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注)	新生銀行	
	(2022年4月27日~28日会合)	(2022年6月調査)	経済見通し(第43号) 2022年1-3月期(2次速報時点)	経済見通し(第42号) 2022年1-3月期(1次速報時点)
2022年度	2.9	2.1	2.0	2.0
2023年度	1.9	1.6	1.4	1.4
2024年度	1.1	1.0	0.8	0.8

	物価(コアCPI、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注)	新生銀行	
	(2022年4月27日~28日会合)	(2022年6月調査)	経済見通し(第43号) 2022年1-3月期(2次速報時点)	経済見通し(第42号) 2022年1-3月期(1次速報時点)
2022年度	1.9	2.0	2.1	2.0
2023年度	1.1	1.1	0.9	0.8
2024年度	1.1	0.9	0.8	0.7

(注) 2022年6月調査の調査期間は2022年6月3日~10日(回答数37社)。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

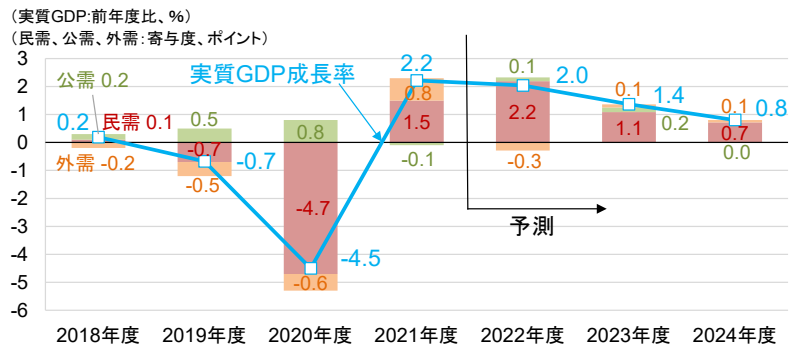
**2022年度は、民需(消費・設備投資等)の段階的回復を見込む** 2022年度は、COVID-19ショックからの回復が遅れている、民需の回復が中心となろう。大まかな需要項目別に見ると、実質GDP全体(+2.0%)の内訳は、民需が+2.2%、公需が+0.1%、外需が-0.3%になるとみている(次ページ・図表2)。

**消費: インフレによる下押しを超過貯蓄が相殺しよう** 主要な需要項目別にみると、民間の消費については、行動制限が緩和される中で、サービス消費を中心としたpentアップ需要が発現し、回復しよう。コストプッシュ・インフレによる実質所得低下が消費の下押し圧力となるが、約50兆円(当行試算)とみられる超過貯蓄<sup>1</sup>が相応にその影響を緩和しよう。2022年度の消費は、前年度比+3.4%、寄与度+1.9%を見込む。

**設備投資: 昨年度先送りされた投資が再開しよう** 設備投資は、次節(各論)で詳述の通り、回復の遅れが目立っているが、先行き不透明感の強まり等を背景に投資が先送りされた面が大きいであろう。今年度の設備投資計画や、足元のキャッシュフローの水準、設備不足感の強まり等を勘案すれば、この先、先送りされた設備投資が徐々に増加しよう。2022年度の設備投資は、前年度比+2.0%、寄与度+0.3%と、段階的な回復を見込む。

<sup>1</sup> 詳細は、「日本経済見通し(第42号)」をご参照ください([220531\\_KeizaiReport\\_j.pdf\(shinseibank.com\)](#))。

図表 2 日本の実質 GDP の実績・見通し(寄与度別)



(注) 寄与度の計算は、新生銀行 金融調査室による。  
 (出所) 内閣府、新生銀行 金融調査室

**輸出：世界景気減速・供給制約長期化が懸念、伸び悩みを見込む** 2021年度の国内経済をけん引した輸出だが、グローバルな物価・金利上昇、中国経済の減速懸念等を受けて、2022年の主要国の経済見通しは下振れしている。当行では、世界景気の減速に加えて、ウクライナ情勢や中国のロックダウン等によって供給制約が長期化する懸念もあり、財輸出の大幅な拡大は見込みにくいとみている。2022年度の輸出は前年度比+0.8%、寄与度+0.2%にとどまろう。

**輸出の上振れ要因はインバウンドの復活、水際対策の緩和次第** なお、輸出の上振れ要因としては、インバウンド需要の回復が考えられよう。足元の円安傾向が押し上げに大きく寄与すると期待される。もっとも、6月からは1日の入国者上限数が1万人→2万人に引き上げられたが、仮に単純計算で、毎日上限に達する入国があったとしても、年間の訪日外国人客数は730万人程度であり、ピーク(2019年の3,188万人)の23%程度にとどまる。先行きの更なる入国制限緩和が焦点となるが、COVID-19の感染状況や、参院選が控える中で国内の世論を見極めながらとなりそうで、見通し難い。当行では、ある程度のインバウンド需要回復は見込むものの、今回の中心の見通しには大幅な拡大は織り込んでおらず、あくまでも上振れ要因とみている。

**雇用環境は改善進むも、足元の所得改善は不十分** 新しい資本主義の実現に向けた重点分野でもある「人への投資と分配」のうち、賃上げについては、コストプッシュ・インフレによる消費の下押し圧力が強まる国内経済を見通す上では、特に重要となろう。国内の雇用環境自体は改善している。直近(4月)の失業率は2.5%と、COVID-19前の2020年3月の水準まで回復した。同月の有効求人倍率も1.2倍台で回復傾向にある。短観などの企業向け調査でも、人手不足感の強まりが確認できる。一方、所得環境としては、名目賃金(現金給与総額)は回復傾向にあるが、直近4月は前年比+1.7%にとどまり、物価を踏まえた実質賃金は同-1.2%であった。今年の春季賃上げ率も、2%台前半に復帰する程度の見込みであり、力強さには欠ける。持続的な物価上昇に向けては、名目賃金が3%程度まで上昇する必要があるとみられるが、現状では、そこまでの強い賃金上昇は見通し難い。

**企業の前向きな動きを促すマクロ経済政策が必要** 後述のとおり、企業の収益環境は回復しており、賃上げ・設備投資へ振り向ける余力が拡大しているとみられる。しかし、不確実性の大きさもあり、賃上げ・設備投資が広がりやを欠くリスクが大きいであろう。企業の前向きな動きをサポートしていくマクロ経済政策が引き続き求められる。

**「円安を憂慮」の声明** 6月10日、財務省・金融庁・日本銀行は国際金融資本市場に関する情報交換会合を開催し、「最近の為替市場では、急速な円安の進行が見られ、憂慮している」との声明を公表した。6月13日時点で、ドル円レートは一時135円台まで円安が進行した。円安については、経済主体によってその影響が異なるが、特に現状では、資源高も相まった物価上昇から、収入を労働賃金に依存する家計を中心としたマイナス面が目立っていると言えよう。輸入物価の上昇については、資源高自体が主因であることに変わりはないが、為替の影響も徐々に高まっている。4月の輸入物価は前年比+44.6%となったが、当行の試算では、うち為替要因は4分の1程度となった。

**5月の米国 CPI 結果を受けて、利上げ幅予想が拡大で円安進展** 6月10日に公表された、5月の米国 CPI は前年比+8.6%と、予想外にプラス幅を拡大し、インフレが鈍化に向かうという楽観的な見方が後退した。本稿執筆時点(6月13日)は、6月14~15日のFOMCの結果公表前であるが、米・FRBが、現状織り込まれている利上げでインフレを抑制できない懸念が強まり、米金利上昇と円安が一段と進んだ格好であろう。先行きも米国がインフレを抑制できるかどうか、為替動向に影響を及ぼそう。

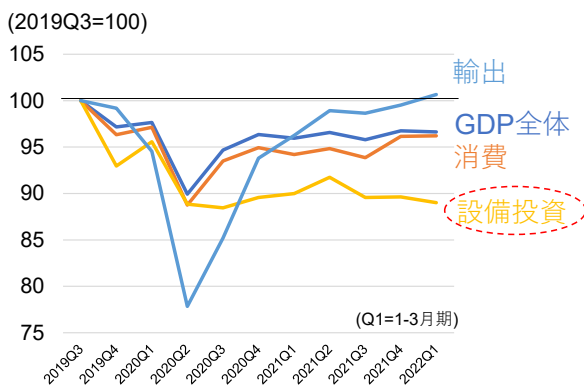
**円安のメリットよりも大きい海外経済減速の影響** 円安は、輸入企業や家計を中心としたコスト増加というデメリットの反面、輸出増加や外貨建資産からの円換算の収益増加等、国内経済へのメリットも大きい。もっとも、当行の試算では、海外経済減速による輸出の押し下げが、円安による輸出の押し上げ効果を上回っている。現状では、上述の通りインバウンド消費も大幅な拡大が見込みにくく、円安のメリットが見えにくくなっていると言える。円安のメリットを享受した企業が、賃上げや設備投資の拡大につなげていくことが、円安のメリットの広がりという点ではやはり重要となろう。

**2. 各論:設備投資動向 回復が遅れるも、計画・収益・設備過不足のデータは、今後の設備投資回復を示唆**

**回復の遅れが著しい設備投資:COVID-19 前の9割以下** 2022年1~3月期の国内のGDP(2次速報)では、設備投資(実質・季節調整済・前期比)が1次速報の+0.5%から、2次速報で-0.7%へと大きく下方修正されるネガティブ・サプライズがあった。設備投資は、COVID-19前(2019年7~9月期)と比較しても、需要項目の中でも回復が遅れている(図表3)。輸出は、既にCOVID-19前の水準、消費・GDPも95%超まで回復している。しかし、設備投資は2020年半ばにかけて水準が落ち込んだ後、ほぼ横ばい圏内で推移しており、以前の9割に満たない。つまり、単純にCOVID-19前と比較すると、設備投資が回復のカギを握っている可能性が高い。

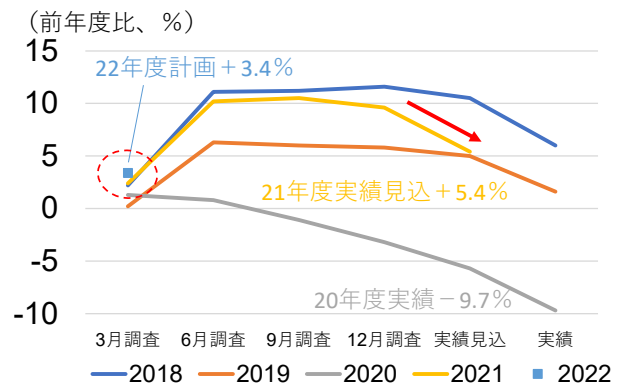
**3月調査で大きく下振れした2021年度投資計画** 短観に基づき、2021年度の設備投資計画(ソフトウェア含む・土地投資除くベース、全規模・全産業ベース、前年度比)を振り返ってみると(図表4)、2020年度実績が-9.7%の大幅なマイナスということもあり、2021年12月調査までは+10%近いプラスの計画が維持されていた。しかし、2022年3月調査の実績見込みでは+5.4%と、大幅に下方修正されている。12月調査→3月調査(実績見込み)にかけては、統計のクセとして下方修正される傾向があるものの、2021年度の修正幅は-4.2ポイントとなり、リーマンショックが起きた2008年度(-4.5ポイント)に次ぐ下方修正の大きさであった。

図表3 遅れる設備投資の回復  
:日本の主要需要項目別実質 GDP の推移



(出所) 内閣府、新生銀行 金融調査室

図表4 2021年度計画は大幅下振れ、2022年度は高水準:企業の設備投資計画の足取り



(注) ソフトウェア含む・土地投資除くベース、全規模・全産業ベース。  
(出所) 日本銀行「短観」より、新生銀行 金融調査室作成

**2022年以降、インフレ・地政学リスク・中国のロックダウン・オミクロン株、下振れリスクが急速に台頭** 2021年までは、国内外でのワクチン接種の進展等を背景に、行動制限緩和による世界景気の回復期待が大きく、高めの計画が維持されてきたとみられる。しかし、2022年以降は、2021年来の供給制約による生産面の下押し圧力に加えて、①インフレによる金融引き締めを受けた世界経済の減速懸念、②ロシアによるウクライナ侵攻に伴うコモディティ価格の高騰、③厳格なCOVID-19対策を実施する中国景気の減速懸念、④オミクロン株の世界的な拡大と国内での再度の行動制限といった経済の下振れリスクが急速に台頭した。こうした不確実性の高まりを受

けて、企業の設備投資姿勢が慎重化し、予定していた投資を先送りする傾向が強まったのではないかとみられる。

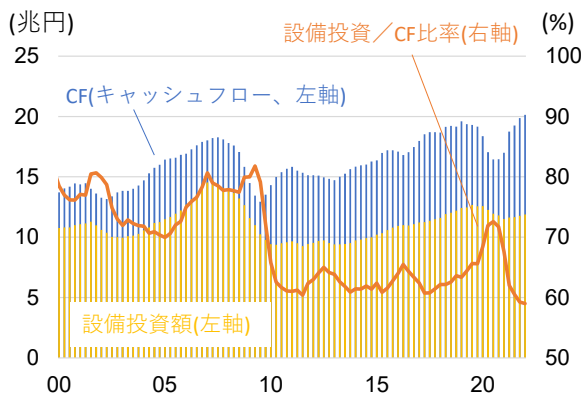
**各種調査でみた 2022 年度・設備投資計画は過去最高水準** もっとも、同じく短観の 2022 年 3 月調査にて、2022 年度の設備投資計画(同)をみると、前年度比+3.4%の計画となっている(前ページ・図表 4)。3 月調査時点の計画としては、過去に遡れる 2004 年度以降で最も高い計画である。

また、6 月 13 日に公表された、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」でも、同様に設備投資計画が調査されているが、2022 年 4-6 月期調査では、2022 年度の計画(ソフトウェア含む・土地投資除くベース、全規模・全産業ベース)は前年度比+16.0%と、こちらも統計が確認できる 2004 年度以降で最も高い計画である。こうした計画段階の調査は、実行段階にかけて下方修正される可能性がある点に留意する必要があるが、先送りされた投資案件等が再開され、先行きの設備投資が回復していく可能性を示唆している。

**過去最高に匹敵する企業の利益・キャッシュフロー水準** また、企業の業績も堅調に推移している。法人企業統計で見た 2022 年 1-3 月期の経常利益(季節調整値、全規模・全産業ベース)は、23.1 兆円となり、2018 年 4-6 月期(23.8 兆円)、以来の高水準となった。円安の効果もあり、製造業の回復が顕著であるが、非製造業も底堅さを保っている。簡便的に計算(=経常利益/2+減価償却費)した同期のキャッシュフロー(原数値、4・四半期平均、全規模・全産業ベース)は、20.1 兆円と 1991 年以降で初めて 20 兆円台となった。キャッシュフローに占める新規設備投資の割合は 59.0%と、こちらは 1991 年以降で最も低い(図表 5)。こうした企業の収益・キャッシュフローのデータは、マクロで見た企業の投資余力が十分に大きいことを示唆している。

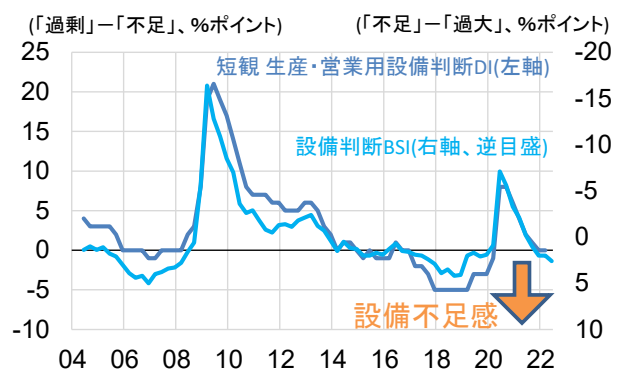
**設備余剰感は解消、先行きは不足感が強まる** 企業の設備余剰感も概ね解消されつつある。生産・営業用設備判断 DI(「過剰」-「不足」、マイナスであると設備不足感が強い、全産業・全規模ベース)をみると、COVID-19 ショック後は、製造業を中心に設備余剰感が強まった(DI のプラス幅が拡大)が、その後はプラス幅が縮小し、2022 年 3 月調査では±0 と、設備余剰感が解消されている。先行きは-2 と不足感が強まる見通しとなっている。短観と同様、企業の設備過不足感を調査した、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」の設備判断 BSI(Business Survey Index、「不足」-「過大」、プラスであると設備不足感が強い、全産業・大企業ベース)でも、2022 年 4-6 月期調査では+2.6 と、前回調査(+2.0)からプラス幅が拡大、企業の設備不足感の強まりが示唆される結果となっている(図表 6)。

図表 5 企業の設備投資余力は十分大きいとみられる:キャッシュフローと設備投資額の推移



(注 1) CF(キャッシュフロー)=経常利益/2+減価償却費で計算。  
 (注 2) 数値は、原数値の 4・四半期移動平均値。  
 (注 3) 全産業・全規模ベース。  
 (出所) 財務省「法人企業統計」、新生銀行 金融調査室

図表 6 設備余剰感は解消、先行きの不足感が強まる:企業の設備過不足判断の推移(実績値のみ)



(注) DI は全産業・全規模ベース。BSI は全産業・大企業ベース。  
 (出所) 日本銀行「短観」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」より、新生銀行 金融調査室作成

**投資計画の強さ、企業の投資余力、設備不足感の強まりが、先行きの設備投資回復を示唆** 先に述べた 4 つの設備投資の下押し要因は、問題の解決時期をいつかを見通すことは困難だが、徐々に解消に向かおう。投資計画の強さ・企業の投資余力(収益・キャッシュフローの水準の高さ)・設備不足感の強まりといったデータは、下押し要因が後退していく局面において、企業が設備投資を拡大していく可能性を示唆していよう。(森翔太郎)

予測表

1. 年度の見通し

図表 7 日本経済見通し

系列名	単位	年度			単位	半期						系列名
		予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測		
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	2.0	1.4	0.8	前期比 (%)	1.1	1.1	0.5	0.6	0.3	0.3	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	2.3	1.2	0.7	寄与度 (%)	1.4	1.0	0.5	0.5	0.4	0.3	内需
4 民需	寄与度 (%)	2.2	1.1	0.7	寄与度 (%)	1.2	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	民需
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	3.4	1.3	1.0	前期比 (%)	1.9	0.9	0.6	0.5	0.5	0.5	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲0.4	1.7	0.6	前期比 (%)	0.2	1.2	0.9	0.3	0.1	0.6	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	2.0	1.8	1.6	前期比 (%)	1.6	2.0	0.6	0.6	1.0	0.6	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.1	0.0	▲0.1	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.0	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.1	0.2	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.7	▲0.1	▲0.7	前期比 (%)	0.3	0.4	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.2	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	▲1.2	4.0	2.8	前期比 (%)	1.4	2.3	2.0	1.7	1.5	1.0	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲0.3	0.1	0.1	寄与度 (%)	▲0.3	0.1	0.0	0.1	▲0.0	0.1	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	0.8	2.3	1.9	前期比 (%)	▲0.5	1.3	1.0	1.2	0.9	0.9	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	2.3	1.7	1.5	前期比 (%)	1.1	0.8	0.9	0.6	1.0	0.5	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前年度比 (%)	2.0	1.4	0.8	前期比 (%)	1.1	1.1	0.5	0.6	0.3	0.3	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	2.3	1.2	0.7	寄与度 (%)	1.4	1.0	0.5	0.5	0.4	0.3	内需
18 民需	寄与度 (%)	2.2	1.1	0.7	寄与度 (%)	1.2	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	民需
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.9	0.7	0.6	寄与度 (%)	1.1	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲0.0	0.1	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.3	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.1	0.0	▲0.1	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.0	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.1	0.2	▲0.0	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.0	0.0	▲0.0	0.0	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	▲0.0	▲0.1	寄与度 (%)	0.1	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	▲0.1	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲0.3	0.1	0.1	寄与度 (%)	▲0.3	0.1	0.0	0.1	▲0.0	0.1	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.4	寄与度 (%)	▲0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲0.5	▲0.3	▲0.3	寄与度 (%)	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前年度比 (%)	3.6	2.0	1.5	前期比 (%)	2.2	3.0	▲0.7	2.6	▲1.2	2.8	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	1.6	0.7	0.7	前年比 (%)	1.4	2.2	▲2.0	0.1	▲0.2	0.5	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	0.2	0.0	1.7	前年比 (%)	1.3	▲0.8	▲0.8	0.9	1.8	1.6	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	2.1	0.9	0.8	前年比 (%)	2.3	2.0	1.0	0.8	0.8	0.8	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	1.2	1.0	0.8	前年比 (%)	1.0	1.4	0.9	1.0	0.6	1.0	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
35 完全失業率	%	2.5	2.5	2.5	%	2.6	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	完全失業率
36 鉱工業生産指数	前年比 (%)	3.8	4.3	2.9	前期比 (%)	2.1	3.7	0.4	4.1	▲1.8	5.4	鉱工業生産指数
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲7.2	▲5.1	▲3.9	兆円	▲6.0	▲1.1	▲5.4	0.3	▲5.6	1.7	貿易収支(通関ベース)
38 経常収支	兆円	18.9	23.1	26.0	兆円	7.1	11.8	9.0	14.1	9.7	16.3	経常収支
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	128.07	128.00	128.00	円/ドル	128.14	128.00	128.00	128.00	128.00	128.00	円相場(対米ドル)
40 日経平均株価	円	27,575	28,098	28,442	円	27,353	27,797	28,084	28,112	28,275	28,610	日経平均株価
41 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.07	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
42 国債流通利回り (10年物)	%	0.23	0.23	0.23	%	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	国債流通利回り (10年物)
43 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	5.0	3.0	2.0	前年比 (%)	4.6	5.4	3.1	2.8	2.1	1.8	マネーストック (新M2)
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,285	4,542	4,815	ポイント	4,222	4,347	4,476	4,608	4,745	4,885	S&P500種株価指数
45 米国債10年金利	%	3.09	3.18	3.18	%	3.01	3.17	3.18	3.18	3.18	3.18	米国債10年金利
46 米国内実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.7	2.1	1.6	-	-	-	-	-	-	-	米国内実質GDP (暦年)
47 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	3.0	2.1	2.0	-	-	-	-	-	-	-	EU実質GDP (暦年)
48 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	4.5	5.0	5.1	-	-	-	-	-	-	-	中国実質GDP (暦年)
49 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル/バレル	102.7	93.0	85.9	-	-	-	-	-	-	-	NY原油価格 (WTI, 暦年)

系列名	単位	年度			単位	半期						系列名
		予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	
		2022年度	2023年度	2024年度		2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	
50 名目GDP	前年度比 (%)	3.6	2.0	1.5	前期比 (%)	2.2	3.0	▲ 0.7	2.6	▲ 1.2	2.8	名目GDP
51 内需	寄与度 (%)	3.6	1.6	1.3	寄与度 (%)	2.4	1.0	0.9	0.4	1.0	0.1	内需
52 民需	寄与度 (%)	3.2	1.4	1.1	寄与度 (%)	2.0	0.8	0.8	0.3	0.9	0.1	民需
53 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	5.3	2.2	1.8	前期比 (%)	3.5	1.3	1.1	0.7	1.1	0.7	名目民間最終消費支出
54 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 1.8	1.6	1.8	前期比 (%)	▲ 1.3	▲ 2.6	4.1	▲ 2.2	4.1	▲ 2.3	名目民間住宅投資
55 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	1.9	0.8	1.2	前期比 (%)	0.8	1.9	▲ 0.2	0.3	0.8	0.5	名目民間企業設備投資
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	名目民間在庫品増加
57 公需	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.0	公需
58 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	前期比 (%)	0.9	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.4	名目政府最終消費支出
59 名目的資本形成	前年度比 (%)	0.2	3.8	4.1	前期比 (%)	2.2	1.6	2.3	1.4	3.1	0.7	名目的資本形成
60 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目的在庫品増加
61 外需	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.2	寄与度 (%)	▲ 0.1	2.0	▲ 1.6	2.2	▲ 2.2	2.7	外需
62 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	7.3	1.0	0.9	前期比 (%)	3.2	1.7	▲ 0.7	1.7	▲ 0.9	1.9	名目財貨・サービスの輸出
63 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	5.8	▲ 1.2	▲ 0.3	前期比 (%)	3.4	▲ 7.5	7.6	▲ 8.9	10.7	▲ 11.0	名目財貨・サービスの輸入
64 名目GDP	前年度比 (%)	3.6	2.0	1.5	前期比 (%)	2.2	3.0	▲ 0.7	2.6	▲ 1.2	2.8	名目GDP
65 内需	寄与度 (%)	3.6	1.6	1.3	寄与度 (%)	2.4	1.0	0.9	0.4	1.0	0.1	内需
66 民需	寄与度 (%)	3.2	1.4	1.1	寄与度 (%)	2.0	0.8	0.8	0.3	0.9	0.1	民需
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	3.0	1.2	1.0	寄与度 (%)	1.9	0.7	0.6	0.4	0.6	0.4	名目民間最終消費支出
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	名目民間住宅投資
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.3	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.1	0.3	▲ 0.0	0.0	0.1	0.1	名目民間企業設備投資
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	名目民間在庫品増加
71 公需	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.0	公需
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	名目政府最終消費支出
73 名目的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	名目的資本形成
74 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目的在庫品増加
75 外需	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.2	寄与度 (%)	▲ 0.1	2.0	▲ 1.6	2.2	▲ 2.2	2.7	外需
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	1.4	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.7	0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	0.4	名目財貨・サービスの輸出
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 1.2	0.3	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.8	1.7	▲ 1.5	1.9	▲ 2.0	2.3	名目財貨・サービスの輸入
78 GDPデフレーター	前年度比 (%)	1.6	0.7	0.7	前期比 (%)	1.1	1.8	▲ 1.2	2.0	▲ 1.5	2.5	GDPデフレーター
79 民間最終消費支出	前年度比 (%)	1.8	0.9	0.8	前期比 (%)	1.5	0.4	0.6	0.2	0.6	0.2	民間最終消費支出
80 民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 1.4	▲ 0.1	1.2	前期比 (%)	▲ 1.6	▲ 3.8	3.1	▲ 2.4	4.0	▲ 3.0	民間住宅投資
81 民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	前期比 (%)	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	民間企業設備投資
82 政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.6	▲ 0.0	0.3	前期比 (%)	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	0.4	▲ 0.1	政府最終消費支出
83 公的資本形成	前年度比 (%)	1.5	▲ 0.2	1.3	前期比 (%)	0.8	▲ 0.6	0.3	▲ 0.4	1.6	▲ 0.3	公的資本形成
84 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	6.4	▲ 1.3	▲ 1.0	前期比 (%)	3.8	0.5	▲ 1.7	0.5	▲ 1.7	1.0	財貨・サービスの輸出
85 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	3.4	▲ 2.8	▲ 1.8	前期比 (%)	2.3	▲ 8.3	6.6	▲ 9.4	9.6	▲ 11.5	財貨・サービスの輸入

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 8 日本経済見通し

系列名	単位	四半期												系列名
		予測 2022年Q2	予測 2022年Q3	予測 2022年Q4	予測 2023年Q1	予測 2023年Q2	予測 2023年Q3	予測 2023年Q4	予測 2024年Q1	予測 2024年Q2	予測 2024年Q3	予測 2024年Q4	予測 2025年Q1	
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	2.7	3.8	2.2	0.8	1.0	1.4	1.2	1.1	0.4	0.7	0.5	1.1	実質GDP
2 実質GDP	前期比 (%)	0.7	0.9	0.5	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	0.8	0.8	0.5	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	内需
4 民間	寄与度 (%)	0.7	0.7	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	民間
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	1.4	1.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	0.6	0.6	0.7	0.5	0.7	0.0	0.2	0.1	▲ 0.1	0.3	0.2	0.5	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	1.3	1.3	1.1	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.7	0.2	0.3	0.5	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.1	0.2	0.5	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	2.6	1.7	1.0	0.9	1.1	0.9	1.0	0.6	0.9	0.6	0.6	0.2	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	外需
14 実質財貨+サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 1.4	0.6	0.6	0.8	0.3	0.6	0.5	0.9	0.2	0.4	0.3	0.9	実質財貨+サービスの輸出
15 実質財貨+サービスの輸入	前期比 (%)	▲ 0.6	0.2	0.5	0.5	0.5	0.3	0.2	0.4	0.7	0.2	0.2	0.3	実質財貨+サービスの輸入
16 実質GDP	前期比 (%)	0.7	0.9	0.5	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	0.8	0.8	0.5	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	内需
18 民間	寄与度 (%)	0.7	0.7	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	民間
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.8	0.6	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	外需
28 実質財貨+サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	実質財貨+サービスの輸出
29 実質財貨+サービスの輸入	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	実質財貨+サービスの輸入
30 名目GDP	前期比 (%)	1.0	2.2	1.2	1.4	▲ 2.2	1.7	0.9	1.7	▲ 2.8	1.8	1.0	1.9	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年比 (%)	▲ 0.3	1.2	2.3	3.0	0.6	0.7	0.6	0.8	0.3	0.6	0.8	1.1	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年比 (%)	2.3	0.2	0.9	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 0.4	0.8	1.1	2.1	1.4	1.9	1.1	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	2.3	2.3	2.0	2.0	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.8	1.2	1.3	1.4	0.9	0.9	1.0	1.0	0.5	0.8	1.0	1.0	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
35 完全失業率	%	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.5	完全失業率
36 鉱工業生産指数	前期比 (%)	0.9	1.6	1.2	3.4	▲ 2.2	1.9	1.2	3.8	▲ 5.2	3.4	1.5	4.3	鉱工業生産指数
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 4.0	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 0.4	0.7	▲ 4.3	▲ 1.3	0.2	1.5	貿易収支(通関ベース)
38 経常収支	兆円	1.4	5.7	4.1	7.7	2.6	6.5	5.1	9.0	2.6	7.1	6.1	10.2	経常収支
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	128.27	128.00	128.00	128.00	128.00	128.00	128.00	128.00	128.00	128.00	128.00	128.00	円相場(対米ドル)
40 日経平均株価	円	27,249	27,457	27,671	27,922	28,066	28,102	28,100	28,124	28,195	28,355	28,504	28,715	日経平均株価
41 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
42 国債流通利回り (10年物)	%	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	国債流通利回り (10年物)
43 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	4.4	4.9	5.3	5.6	3.2	3.1	2.9	2.7	2.2	2.0	1.9	1.7	マネーストック (新M2)
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,192	4,253	4,316	4,379	4,443	4,509	4,575	4,642	4,710	4,779	4,849	4,921	S&P500種株価指数
45 米国債10年金利	%	2.93	3.08	3.16	3.17	3.18	3.18	3.18	3.18	3.18	3.18	3.18	3.18	米国債10年金利
46 米国実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	3.2	2.8	2.4	2.2	1.1	1.5	1.6	1.9	1.5	1.5	0.9	1.2	米国実質GDP (暦年)
47 EU実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	1.6	1.6	1.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.0	1.6	1.6	1.6	1.2	EU実質GDP (暦年)
48 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	4.5	4.4	4.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	中国実質GDP (暦年)
49 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	110.4	105.1	100.1	96.8	93.4	91.7	90.1	88.4	86.7	85.1	83.4	81.7	NY原油価格 (WTI、暦年)



系列名	単位	四半期												系列名
		予測 2022年Q2	予測 2022年Q3	予測 2022年Q4	予測 2023年Q1	予測 2023年Q2	予測 2023年Q3	予測 2023年Q4	予測 2024年Q1	予測 2024年Q2	予測 2024年Q3	予測 2024年Q4	予測 2025年Q1	
50 名目GDP	前期比 (%)	1.0	2.2	1.2	1.4	▲2.2	1.7	0.9	1.7	▲2.8	1.8	1.0	1.9	名目GDP
51 内需	寄与度 (%)	1.5	0.6	0.3	0.6	0.6	▲0.0	▲0.0	0.8	0.8	▲0.3	▲0.2	0.9	内需
52 民需	寄与度 (%)	1.3	0.5	0.4	0.4	0.6	▲0.1	0.1	0.5	0.8	▲0.2	▲0.0	0.6	民需
53 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	2.4	1.0	0.3	0.9	0.7	▲0.1	0.3	1.1	0.7	▲0.3	0.2	1.2	名目民間最終消費支出
54 名目民間住宅投資	前期比 (%)	0.5	▲3.8	▲0.6	▲0.4	4.8	▲1.1	▲1.3	▲0.7	5.0	▲1.1	▲1.6	▲0.4	名目民間住宅投資
55 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	0.1	1.4	0.9	0.6	▲0.7	0.3	▲0.2	0.7	0.3	0.3	▲0.1	1.0	名目民間企業設備投資
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.2	▲0.2	0.1	▲0.2	0.2	0.0	0.1	▲0.2	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.2	名目民間在庫品増加
57 公需	寄与度 (%)	0.2	0.1	▲0.1	0.2	▲0.0	0.0	▲0.2	0.3	0.0	▲0.1	▲0.2	0.3	公需
58 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	0.0	0.4	▲0.5	0.8	▲0.5	0.0	▲1.0	1.4	▲0.6	▲0.3	▲0.9	1.4	名目政府最終消費支出
59 名目公的資本形成	前期比 (%)	3.2	1.2	0.7	0.6	1.8	0.4	0.9	0.6	2.7	0.1	0.7	▲0.0	名目公的資本形成
60 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	名目公的在庫品増加
61 外需	寄与度 (%)	▲0.4	1.6	0.8	0.7	▲2.8	1.7	0.9	0.9	▲3.6	2.1	1.2	1.0	外需
62 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	0.2	3.6	0.4	▲0.8	▲2.0	3.4	0.2	▲0.4	▲2.4	3.5	0.2	▲0.1	名目財貨・サービスの輸出
63 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	2.1	▲3.8	▲3.6	▲4.4	12.7	▲4.7	▲4.3	▲4.8	17.2	▲6.4	▲5.4	▲5.5	名目財貨・サービスの輸入
64 名目GDP	前期比 (%)	1.0	2.2	1.2	1.4	▲2.2	1.7	0.9	1.7	▲2.8	1.8	1.0	1.9	名目GDP
65 内需	寄与度 (%)	1.5	0.6	0.3	0.6	0.6	▲0.0	▲0.0	0.8	0.8	▲0.3	▲0.2	0.9	内需
66 民需	寄与度 (%)	1.3	0.5	0.4	0.4	0.6	▲0.1	0.1	0.5	0.8	▲0.2	▲0.0	0.6	民需
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.4	0.6	0.2	0.5	0.4	▲0.1	0.1	0.6	0.4	▲0.2	0.1	0.6	名目民間最終消費支出
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	0.2	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.2	▲0.0	▲0.1	▲0.0	名目民間住宅投資
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.0	0.2	0.1	0.1	▲0.1	0.0	▲0.0	0.1	0.1	0.0	▲0.0	0.2	名目民間企業設備投資
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.2	▲0.2	0.1	▲0.2	0.2	0.0	0.1	▲0.2	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.2	名目民間在庫品増加
71 公需	寄与度 (%)	0.2	0.1	▲0.1	0.2	▲0.0	0.0	▲0.2	0.3	0.0	▲0.1	▲0.2	0.3	公需
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.0	0.1	▲0.1	0.2	▲0.1	0.0	▲0.2	0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.3	名目政府最終消費支出
73 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	▲0.0	名目公的資本形成
74 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	名目公的在庫品増加
75 外需	寄与度 (%)	▲0.4	1.6	0.8	0.7	▲2.8	1.7	0.9	0.9	▲3.6	2.1	1.2	1.0	外需
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.1	0.7	0.1	▲0.2	▲0.4	0.7	0.0	▲0.1	▲0.5	0.7	0.0	▲0.0	名目財貨・サービスの輸出
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲0.5	0.9	0.8	0.9	▲2.4	1.0	0.9	0.9	▲3.2	1.4	1.1	1.0	名目財貨・サービスの輸入
78 GDPデフレーター	前期比 (%)	0.3	1.3	0.6	1.2	▲2.4	1.3	0.6	1.4	▲2.9	1.6	0.8	1.6	GDPデフレーター
79 民間最終消費支出	前期比 (%)	1.1	▲0.1	0.1	0.7	0.4	▲0.4	▲0.0	0.8	0.5	▲0.5	▲0.0	0.9	民間最終消費支出
80 民間住宅投資	前期比 (%)	▲0.0	▲4.3	▲1.2	▲0.8	4.1	▲1.1	▲1.5	▲0.8	5.1	▲1.4	▲1.8	▲1.0	民間住宅投資
81 民間企業設備投資	前期比 (%)	▲1.1	0.1	▲0.2	0.2	▲0.9	0.0	▲0.5	0.3	▲0.3	0.0	▲0.4	0.5	民間企業設備投資
82 政府最終消費支出	前期比 (%)	0.1	0.2	▲1.0	1.1	▲0.5	0.2	▲0.9	1.5	▲0.3	▲0.0	▲1.0	1.7	政府最終消費支出
83 公的資本形成	前期比 (%)	0.6	▲0.5	▲0.2	▲0.3	0.7	▲0.5	▲0.1	▲0.0	1.8	▲0.4	▲0.1	▲0.2	公的資本形成
84 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	1.6	2.9	▲0.2	▲1.5	▲2.3	2.8	▲0.2	▲1.3	▲2.6	3.1	▲0.0	▲1.0	財貨・サービスの輸出
85 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	2.7	▲3.9	▲4.1	▲4.9	12.1	▲5.0	▲4.5	▲5.2	16.4	▲6.6	▲5.6	▲5.8	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。  
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会